

国別 WID 情報整備調査

ケニア

Kenya : Country WID Profile

平成 14 年 11 月

国際協力事業団

企画・評価部

国別環境・WID 情報整備調査については、現地で入手可能な情報をもとに取りまとめたものであり、データ類の信憑性について JICA は責任を負わないものとする。

略語表
(ケニア)

AAWRD	Association of African Women in Research and Development
ARI	Acute Respiratory Infection
ADB	African Development Bank
AMREF	African Medical Research Foundation
ASAL	Arid and Semi-Arid Lands
BCG	Bacillus of Calmette and Guerin Vaccine
CBD	Central Bureau of Statistics
CIDA	Canadian International Development Agency
DANIDA	Danish International Development Agency
DFID	Department of International Development (British)
EEC	European Economic Cooperation
EPI	Expanded Programme on Immunization
FAWE	Forum for African Women Educationists
FEMNET	The African Women's Development and Communication Network
FIDA	International Federation of Women Lawyers
F/P	Family Planning
FAO	Food and Agricultural Organization, UN
FINIDA	Finnish International Development Agency
FPAK	Family Planning Association of Kenya
GAD	Gender and Development
GDP	Gross Domestic Product
GNI	Gross National Income
GNP	Gross National Product
GTZ	German International Development Agency
HIV/AIDS	Human-Immunodeficiency Virus/ Acquired Immuno-Deficiency Syndrome
IDRC	International Development Research Centre
IDS	Institute of Development Studies (University of Nairobi)
ILO	International Labor Organization
IUD	Intra-Uterine Contraceptive Devices
JICA	Japan International Cooperation Agency
JBIC	Japan Bank of International Cooperation
KAACR	Kenya Alliance for Advancement of Children
KBPWC	Kenya Business and Professional Women's Club

KDHS	Kenya Demographic and Health Survey
K-MAP	Kenya Management Assistance Program
K-REP	Kenya Rural Enterprise Program
KEMWA	Kenya Medical Women Association
KIBT	Kenya Institute of Business Studies
KIE	Kenya Industrial Estates
KIM	Kenya Institute of Management
KNACP	Kenya National Aids Control Program
KWFT	Kenya Women Finance Trust
MALDM	Ministry of Agriculture Livestock Development and Marketing
MCH-FP	Maternal and Child Health – Family Planning
MHC	Maternal Health Care
MLRRWD	Ministry of Land Reclamation, Regional and Water Development
MOH	Ministry of Health
NACP	National Aids Control Programme
NCPD	National Council for Population and Development
NDP	National Development Plan
NGO	Non Governmental Organization
ORT	Oral Rehydration Therapy
PHC	Primary Health Care
ROK	Republic of Kenya
SAMED	Small and Medium Enterprise Development
SNA	System of National Accounts
SIDA	Swedish International Development Agency
STD	Sexually Transmitted Diseases
T&V	Training and Visit Programme
UNDP	United Nations Development Programs
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	United Nations Population Fund
UNICEF	United Nations Children’s Fund
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women
USAID	United States Agency for International Development
T & V	Training and Visits
TBA	Traditional Birth Attendants
VOS	Voluntary Service Overseas

WFP	World Food Program
WHO	World Health Organization
WID	Women in Development

国別WID情報整備調査 (ケニア)

目次

略語表

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標	1
1-2 保健医療関連指標	2
1-3 教育関連指標	2

2. 女性の概況とWID／ジェンダーに関する政府の政策

2-1 ケニア女性の概況	3
2-2 WID／ジェンダーに関する政府の政策	5
2-3 ナショナル・マシーナリー	6

3. 主要セクターにおけるWID／ジェンダー

3-1 教育分野	7
3-2 保健医療分野	9
3-3 農林水産業分野	12
3-4 経済活動分野	15

4. WID／ジェンダー関連援助実績..... 17

5. WID／ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGOリスト	19
5-2 報告書、資料リスト	23

6. 参考文献.27

7. 用語・指標説明.30

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標

経済指標 資料: 1)

GNI/Capita (US\$)	実質 GDP 成長率	インフレ率	ジニ指数	援助/GNI
360 ('99)	2.2% (90-99)	14.9% (90-99)	44.5 ('94)	2.9% ('99)
250 ('94)	4.2% (80-90)	9.1% (80-90)	57.5 ('92)	10.0% ('94)

注: 「世界開発指標 2001 年」では、1993 年国民経済計算体系に基づき、GNP に代えて GNI の表記を用いている。

人口指標 資料: 1), *2), **3)

総人口 (百万人)	女性比率	都市人口 比率*	人口 増加率**	合計特殊 出生率**	平均余命*	
					男性	女性
29 ('99)	49.9% ('99)	32.1% ('99)	2.5% (90-99)	4.2 ('99)	50.4 ('99)	52.2 ('99)
26.0 ('94)	NA	29% ('95)	3.5% (80-95)	6.0 ('95)	52.5 ('95)	55.1 ('95)

政府公共各セクター支出内訳 資料: 4), *1)

	保健	教育	社会福祉	防衛	その他
2000	17.1%	64.6%	NA	18.2%	NA
1995*	5.6%	20.3%	0.1%	7.6%	66.4%

産業構成比 (対 GDP) 資料: 1)

	農業	工業	サービス業
1999	23%	16%	61%
1995	29%	17%	54%

労働関連指標 資料: 1)

合計	総労働 人口	失業率	最低賃金
1999	15(百万)	NA (96-98)	NA (95-99)
1995	13(百万)	NA	NA

女性	女性比	失業率	最低賃金
1999	46.1%('99)	NA(96-98)	NA
1995	46% ('95)	NA	NA

労働人口比率 資料: 1)

男性	農業	工業	サービス業
1996-98	NA	NA	NA
1980	23%	24%	53%

女性	農業	工業	サービス業
1996-98	NA	NA	NA
1980	25%	9%	65%

女性の意思決定参加率 資料: 2)

	国会議員	大臣	副大臣	管理職	技術者
1999	NA	NA	NA	NA	NA
1995	3%('92)	0%	6%	NA	NA

女性関連法案

NA

女性に関する国際条約批准・署名の有無

女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約	1984 年批准
--------------------------	----------

WID 関連政策

女性関連政策(1988)	WID 分野における初の網羅的政策
ジェンダーと開発に関する国家政策 (2002 年現在とりまとめ中)	開発のあらゆる過程における男女のニーズと関心の主流化

WID 関連国家組織

副大統領府 生活・文化遺産・スポーツ省 女性局	政府組織
-------------------------	------

出典

- 1) 世界銀行「世界開発指標」1996, 1997, 2001 年版
- 2) UNDP「人間開発報告書」1996, 1997, 2001 年版
- 3) UNICEF「2001 年世界子供白書」1996, 2001 年版 経済調査 2000

1-2 保健医療関連指標

保健医療普及度 資料: 1), *2)

医者の人数 (人口 1,000 人あたり)	病院の ベッド数 (人口 1,000 人あたり)	保健分野にお ける公共支出* (対 GDP%)
0.1 (90-98)	1.6 (90-98)	2.4 ('98)
NA ('80)	NA ('80)	2.4 ('90)

小児医療 資料: 3)

	死亡率			予防接種実施率（1才児）			
	1歳未満乳児 (出生1,000対)	5歳未満児 (出生1,000対)		BCG	3種混合	ポリオ	はしか
1999	76	118	97-99	96%	79%	81%	79%
1995	61	90	92-95	92%	84%	84%	73%

家族計画 資料: 3), *1), **4)

避妊法の 普及率	保健員の付 き添う出産 の比率 (%)	妊産婦死亡 率／出生 100,000 人*	平均初婚 年齢	合計特殊 出生率	15-49 才にお ける比率	女性 (15-49 才の 感染者数)
39% (95-00)	44% (95-00)	590 (90-99)	19.6('99)	4.2('99)	13.95% ('99)	1,100,000('99)
33% (90-96)	45% (90-96)	NA (89-95)	18.5('95)	6.0 ('95)	NA ('95)	NA ('95)

HIV/エイズ 資料: 1)

栄養状態 資料: 3)

低体重児率 (%)	ORT 使用率
6% (95-99)x	69% (95-00)
16% (90-94)	76% (90-96)

地域医療サービス 資料: 3)

	安全な水普及率		衛生施設普及率	
	都市	農村	都市	農村
1999	87%	31%	96%	81%
90-96	67%	49%	69%	81%

1-3 教育関連指標

教育に対する投資 資料: 2)

教育制度 (年数)	義務教育	初等教育
8('98)	8('98)	8('98)

教育予算の占める割合 (%)	対 GNP	対政府支出
6.5(95-97)	16.7(95-97)	7.1(85-87)
7.1(85-87)	14.8(85-87)	

識字率 資料: 2)

	合計	男性	女性
1999	81.5%	88.3%	74.8%
1995	78.1%	86.3%	70.0%

就学率 資料: 3), *2)

	初等教育 (純就学率)			中等教育 (総就学率)			高等教育 (総就学率)*	
	男性	女性		男性	女性		男性	女性
95-99	92%x	89%x	95-97	26%	22%	94-97	NA	NA
90-95	92%x	89%x	90-94	28%	23%	90-95	NA	NA

高等教育における女性の割合

	教育	人文科学	社会学	自然科学 工学	医学
1999	NA	NA	NA	NA	NA
1995	NA	NA	NA	NA	NA

出典

- 1) World Development Report, World Bank, 1996, 1997, 2001
- 2) Human Development Report, UNDP, 1996, 1997, 2001
- 3) The State of the World's Children, UNICEF, 1996, 2001
- 4) Kenya Demographic and Health Survey 2000

x: データが指定の年次や期間以外のもの、標準的な定義によらないもの、あるいは国内の一部地域であることを示す。

2. 女性の概況と WID/ジェンダーに関する政府の政策¹

2-1 ケニア女性の概況

ケニア女性の概況

- 1) 合計特殊出生率は4.7で、年間人口増加率は1.9%である。急速な人口増加が社会、環境問題の原因となっている。
- 2) 経済のマイナス成長とインフレの進行は、特に低所得者の生活を直撃している。
- 3) コスト・シェアリング政策により、貧困層にとって、学校教育、保健サービスの利用は一層難しくなっている。こうした中で、女子よりも男子を優先する両親の価値観もあり、女子をとりまく状況は厳しい。
- 4) AIDSの流行は国家的惨禍ととらえられている。HIV/エイズ患者数は増加しつづけており、成人人口の14%に達している（1999）。
- 5) 強制的な結婚、早婚、女性の相続権不在、一夫多妻制、女性性器切除（Female Genital Mutilation - FGM）、ダウリー等、女性に不利な伝統が残っている。

[概況]

ケニアの国土面積は580,364km²で、氷河に覆われた山脈から砂漠地帯まで環境様相は様々である。国民一人あたりの収入は変動しながらも1995年にはUS\$280、2000年にはUS\$339まで増加したが、依然としてサハラ以南のアフリカ諸国の平均（US\$503）を大きく下回る水準である。主要な経済活動は農業であり、ケニア人口の80%を支える産業である。行政区分をみると、まず8州に分けられ、さらに69の県に分割されている。

人口28,686,607人、世帯数637,370戸（1999 Census）で、年間の人口増加率は1.9%である（CUNDF Report 2001）。合計特殊出生率は4.7で、急速な人口増加は経済成長のスピードを上回っており、失業、教育・保健等の基本的サービスの不足といった社会的問題、大規模な開墾等による環境問題を引き起こしている。

過去5年間、構造調整政策のもと貧困層の規模が拡大しており、コスト・シェアリング政策の導入により教育へのアクセスが悪化した。貧困ライン以下で生活する人たちにとって、コスト・シェアリングの要求に応じることは不可能である（Economic Survey 2001）。その結果、貧困層の就学率の低下、中退率増加を招いた。文化的・宗教的背景により男性より女性のほうがこの影響を大きく受けている。

HIV/エイズの患者数が年々増加しており、1999年には成人人口の14%に達した（世界銀行）。そのうち、48.5%は女性である。1998年、政府はエイズの蔓延を国家的惨禍であると宣言している。

[女性組織活動の拡大]

女性組織は、女性の意識向上のための環境づくりをするなどして、政府やその他の開発団体の実施するサービス活動を円滑に進めるための媒介役となっている。女性組織は、教育、保健、経済などのあらゆる分野において草の根レベルの活動を展開している。数多くの女性組織が、副大統領府生活・文化遺産・スポーツ省に登録されており、その数は、1997年の85,205団体から2000年には111,688団体に増加している。また、会員数も同期間において3,100万人から4,400万人に増加している。

¹ ケニア国内において開発に携わる国連機関はWIDからGADアプローチへ移行している。

[伝統と信仰]

ケニアには、キクユ、マサイ、ソマリに代表される部族が42存在しており、部族間の対立や紛争が絶えない。各部族にはそれぞれ異なる価値観や慣習があり、女性の役割や地位も部族によって大きく異なっている。

ケニア社会は家父長制に基づいており、それは社会的、政治的、身体的問題についての女性の主導権、意思決定権を除外している。その結果、現在に至るまで多くの女性が財産所有権を持っていないという傾向が強く、彼女たちは土地のような財産に対してアクセスがあるがコントロールがない。

女性に不利な伝統は現在も残っている。例えば、強制的な結婚、早婚、妻の相続権不在、一夫多妻制、女性性器切除（Female Genital Mutilation - FGM）、ダウリー、埋葬（葬式）に関することや女兒より男児の誕生を好むといった文化的な伝統である。これらの伝統を変えるべく政府、NGO、宗教団体が活動を実施している。結婚はケニアにおいて非常に重要な行事であるが、これは結婚を通じて家父長制の系列や家族を一層広げることができると考えられているためである。伝統的な結婚は、「花嫁の対価＝ダウリー」を花嫁の両親へ渡すことで成立するが、これは、ひとつの親族グループから別の親族グループへの女性の権利の委譲を正当化するものである。

性に対する固定観念は、女性差別撤廃における強力な障害であり、家父長制の社会における有効なプロパガンダとしても機能している。伝統的な男女それぞれの役割は、ケニアの言語、教育、マスメディア、宣伝、美術といったあらゆる分野において非常に根深く浸透している。

2-2 WID／ジェンダーに関する政府の政策

ジェンダーに関する政府の取り組み

- 1) 「国連婦人の10年（1975-1985）」に基づき、開発計画のなかでWIDアプローチが明記された。
- 2) 第8次国家開発計画（1997-2001）では、各セクターにおけるジェンダーの不平等について触れているが、その問題に取り組むための明確な戦略は提案されていない。

1963年の独立の際に制定された憲法は、男女の地位の平等を保障している。また「国連婦人の10年（1975-1985）」に基づき、開発計画のなかでWIDアプローチが明記され、1976年には女性局が設置された。1985年には首都ナイロビにおいて、第3回女性国際会議が開催され、「ナイロビ将来戦略」が採択された。この会議が契機となり、ケニアでは女性の地位の見直しや、女性への支援活動が活発化した。

ケニアは「北京宣言および行動綱領（PFA 1995）」の署名国の一つであり、第7次国家開発計画（1994-1996）の時と同様に、開発計画のなかにジェンダーの視点を盛り込むことを確約している。しかし、第8次国家開発計画（1997-2001）では、各セクターにおけるジェンダーの不平等について触れているものの、その問題に取り組むための明確な戦略は提案されていない。

ジェンダーと開発に関して達成された事項は以下のとおりである。

- ジェンダーと開発に関する国家政策の取りまとめと議会への提出。この政策では、経済、雇用、持続可能な生活、法律、教育と訓練、政治参加と意思決定、保健（特にHIV/エイズ）、メディア等における女性の発展に焦点をあてている。
- 国家政策、予算編成を含めたプログラムにおけるジェンダーの主流化。
- 政策、プログラム立案、実施、評価におけるジェンダーの主流化に向けた政府および市民社会組織における制度の設立。

このように、ケニア政府は開発プロジェクトへの女性の参加に取り組んでおり、基礎教育の就学率や近代部門における女性雇用者数は増加している。事務次官、大臣、裁判官、国会議員等の意思決定権をもつ職位につく女性の数も増えてきた。しかし、ケニアの女性がこれらの活動に費やした時間、資金を考えれば、それほど大きな変化は見られない。

[WID/ジェンダーに関する法律]

養子縁組、結婚、離婚、葬式、財産相続権、慣習法など女性に不利に働く法律に関して、政府は定期的な検討を行っている。女性は、財産の相続・所有・処分、住宅手当、税の控除、差別法、人権侵害に関する政策と施行において、男性と平等の権利を持つとみなされているが、現実とは異なっている。政府によるレビュー（CEDAW Report 2000）や最新のジェンダーに関する政策（Gender Policy 2000）では政府の積極的な姿勢が示されている。

2-3 ナショナル・マシーナリー

女性局

- 1) 1976年、女性局が旧文化・社会サービス省に設置された。
- 2) 女性局は国内の女性問題に関わる活動の調整を行っているが、省の中の一局という組織に過ぎず、予算も限られているため活動には制約が多い。

[背景]

1976年に女性局が旧文化・社会サービス省（現副大統領府生活・文化遺産・スポーツ省）内に設置されたことに続き、他の省庁にジェンダー担当デスクが設置されたことは、女性の生活改善における政府の積極的な改善措置と関与を示している。当局の責務は以下のとおりである。

- 政策策定、実施、評価
- 女性のための政府イニシアティブとプログラムの調整
- 女性のための政策やプログラム策定、モニタリング、評価に必要なデータおよび情報の収集・分析
- NGOおよび女性組織のプロジェクト支援

しかし、旧文化・社会サービス省内に設けられた女性局は、子供と青少年、社会サービス、スポーツ文化、リクリエーションといった他の部局とともに創設された一部局にすぎず、予算も限りがあるため、活動を十分に行えない状態である。他省庁のジェンダー担当デスクにも同様に十分な予算が分配されておらず、適切な人材も配置されていない。ジェンダー担当デスクは、プロジェクトの作成や実施の際に省庁内で力を発揮することが望まれていたが、それはジェンダーの問題に非常に関心を持ち、予算をコントロールできる人材が配置された場合のみ成功している。

[GADに関する国家政策]

現在女性局によってとりまとめが進められている「GADに関する国家政策」は、開発のあらゆる分野における男女のニーズと意識の主流化を促すことを目的としており、政策実施段階となればケニア女性の窮状改善に向けて大きな役割を果たすことが期待されている。その概要は以下のとおりである。

- 経済：男女平等の経済、雇用機会へのアクセスを可能にする。
- 貧困と持続可能な生活：女性が生産的資産、福利、経済的機会、保護施設、安全な飲料水にアクセスしたり管理したりする際の障害を取り除き、環境保全に努めることを目的とする。
- 法律：憲法および国際法に基づいて、法の下での男女平等を目指す。
- 政治参加と意思決定：政治参加と意思決定において男女の平等を目標とする。
- 教育と職業訓練：入学・進学・成績など、教育に関する男女格差を排除するための対策の強化と継続を目指す。
- 医療保健/人口：費用負担の可能な範囲での基礎的保健サービスや施設へのアクセスに関してジェンダー格差を解消し、男女双方を対象とする実現可能かつ高度な保健医療水準の確立を目指す。
- メディア：メディア・通信部門において女性の参加や、ジェンダーに配慮した表現の促進を目的とする。
- 政策実施：枠組みづくりと資源の確保に向けた、以下の機関の設置提案
 - ジェンダーと開発に関する国会委員会
 - ジェンダーと開発に関する国家委員会
 - ジェンダーと開発に関する国家事務局
 - ジェンダー担当課

3. 主要セクターにおけるWID／ジェンダー

3-1 教育分野

教育分野

- 1) 全教育レベルにおいて男女間の格差は明白である。女性は家族に仕えるもの、という伝統的な女性の役割が男女格差の一因となっている。
- 2) 成人識字率は男性88.3%、女性74.3%である。成人教育における女性の割合は70%である。
- 3) 女子の中退率は男子の場合と比べると高いが、これは、女性の教育が軽視されていること、強制的な結婚、文化、その他の文化・慣習が原因である。
- 4) 教育は、第8次国家開発計画においても重要部門とされ、政府支出の約38%が教育に分配されている。

全教育レベルにおける明白な男女の格差の背景には、一部のコミュニティにおける文化的・宗教的な慣習の存在もある。女性の第一の役割は家族に仕えることである、という伝統的な考えは社会の通念となっている。よって、女性の一生において最も重要な役割は、結婚、出産・家事に加えて、自給栽培と家畜の世話をすることとされている。

文化的・宗教的に男性優位な社会であるため、子供に教育を受けさせる際にも必然的に男子が優先される。しかし、このような状態は改善されつつあり、両親、地域が女子の教育の重要性を認識してきた。

[識字教育]

識字は、個人および国家開発のための基礎的要件である。ケニアにおける成人教育は16歳以上を対象としているが、10歳前後の子供がこのクラスに参加しているところもある。政府は識字率向上を目指し、旧文化・社会サービス省が1967年に成人教育、識字教育プログラムを開始した。成人教育における女性の割合は70%で、2000年における就学者数は女性68,101人、男性25,802人である（Economic Survey 2000）。大学において女性の学生が増えてきたことは注目すべきことである。

[初・中等教育]

「全ての人に教育を（Education for all）」をスローガンに、教育の状況は大幅に改善されてきた。しかし、教育政策のなかで直接的に女性を差別するようなことはないものの、教育システムの中でも特に中等教育のレベルでは、ジェンダーの格差が存在する。政府は、全教育レベルにおける女性の就学率を増加させるため力を注いできた。その結果、全国レベルでみると初・中等教育におけるジェンダーの格差は縮小しているものの、地域レベルではいまだに格差が存在している。

2000年、初等教育における女子生徒の割合は49.4%であり、就学率の男女間格差は徐々に小さくなってきている。例えば、ケニア中部の州では、2001年の女子生徒数が男子生徒を上回るに至った（East Africa Standard Nov 17, 2001）。教育当局者は、教育促進キャンペーンを持続的に行ってきた成果であると考えている。

しかし、ASAL等の貧困地域の中等・高等教育においては、貧困、強制的な結婚、その他の文化的・伝統的な慣習による女子生徒の中途退学を背景として、男子生徒の数が女子生徒を上回っている。中等教育の生徒数に占める女子生徒の構成比は47%である（2000）。

女性の場合、教育へのアクセスが限られており、中退する時期が早く、文科系の学部を選択することが一般的となっている。女性の中退率が高いのは、女性の教育の軽視、早婚、ロールモデル（模範となるような人物）の不在、早くから多様な家庭内役割を担うことへの社会による期待等が原因である。

[教科書]

教科書やその他の教材には男女の固定的な役割についての多くの記述が含まれており、ジェンダーの視点が反映されていない。実際に中等教育のカリキュラムでは、女性が理系科目に関心を持てるような仕組みになっていない。この問題を解決するべく、カリキュラムの開発者と協力し政府および関係者が取り組んでいる。また、出版者も協力しジェンダーの視点を反映させるように努めている。

[人材]

教職は、ケニアのなかで最も増大している専門職の1つであり、政府雇用の約45%を占めている。教職は女性の職業であると考えられているものの、実際は男性教職員のほうが多く存在する。2000年時点で全小学校教員数178,900人のうち、女性教師は75,461人（42.2%）であり、中学校では全教員数40,090人のうち女性教師は14,017人（35.0%）であった（Economic Survey 2001）。主に女性教師が担当する科目は、語学、歴史、地理、家庭科、宗教、美術、音楽等の人文学系のものに偏っている。

[政府の教育政策]

ケニアの教育システム（初等教育8年・中等教育4年・大学教育4年）は1985年に改変された。幼児教育センターの終了証が初等教育を受ける前提条件となっている。男女共学の学校が多いが、特に中等教育ではそうでない場合もある。

政府の教育政策は、男女平等であり、「全てのケニア人の子供は、社会・経済的地位を問わず、基礎教育を受ける絶対的権利を有している。」という哲学に基づいたものである（National Development Plan, 1997 - 2001）。国家開発計画（1997-2001）では、全教育レベル、延いては社会におけるジェンダーのギャップをなくすことに乗出している。この目標を達成するために、教育科学技術省は政策レベルのジェンダーギャップをなくすべくジェンダー部門を設置した。

[予算]

政府予算の大部分が教育分野に分配されており、最近では約38%を占めている。教育・訓練に関するマスタープラン（1997-2010）では、各教育・訓練コースにおける就学率は、地域別、性別、世帯別により特徴付けられていると記載されている。そこで政府は、教育分野の全範囲における平等の促進を目指している。

これまでの政府の努力により、教育施設は普及し、全教育レベルにおける就学率は向上した。教育施設数は、1999年の46,281から2000年には48,150となり4%増である。しかし、小学校の就学率は50%に過ぎない。

[コミュニティ参加]

開発団体や政府は、教育課程の計画策定・実施・評価において男女を含むコミュニティが参画する参加型手法を用いることにより、教育分野における不平等の解消に取り組んでいる。政府は、教員への給与の支払、カリキュラムの開発、学校の視察、教材の配布、ローンや奨学金の拠出を行っている。地域には学校の建設と維持管理、両親には教科書、制服、教材、試験料、交通費、食費、事務職員の給与の負担が望まれている。

3-2 保健医療分野

保健医療分野

- 1) 慣習や信仰により、女性が近代医療を選択することは制限されており、伝統医療を選択する結果となっている。
- 2) 人口の大半が貧困であり、医療費の利用者負担増加に対応できない。女性は家庭における基礎的保健・医療の管理者であり、負担増加の影響を被っている。
- 3) HIV/エイズの大流行はすでに非常事態のレベルに達しており、新戦略が望まれている。
- 4) 食料確保に関する政府の政策があるにもかかわらず、女性、子供は相変わらず栄養不良の状態にあり、特に乾燥地域における問題は深刻である。

[保健医療]

男性の出生時平均余命は、1993年に59歳であったものが、1998年には57.6歳へと下がっている。女性の場合も同様で、1993年には63.2歳から1998年には69.9歳へと下がった（a gender analysis of health in Kenya- August, 2000WB）。1990-1998年に実施された調査によると、ケニアにおける主要疾患はマラリア及び急性呼吸器疾患であることが明らかとなった。男女間で見られる疾病罹患の傾向は様々であるが、貧血、気管支炎、肺炎、上気管支炎、心臓病に関しては女性のほうがより多く罹患している。

[母子保健]

妊産婦の死亡者数は年間約4,300人、50万人以上が妊娠合併症に苦しんでいると推測されている（Ministry of Health, 1996）。妊産婦死亡の原因は、敗血症、子宮破裂、高血圧、腎臓疾患、HIV/エイズである。子供の死亡の主な原因は、貧困（栄養不良）、不十分な予防・治療サービス、HIV/エイズである。入手可能なデータによると、出生児の9.8%は2,500gm以下の低出生児である。

1989年、1993年に実施された人口・保健調査（KDHS）によると、80%以上の妊婦が破傷風の予防接種等の産前ケアを受けている結果となった。この予防接種の接種率は、1989年に88.7%、1993年に89.4%となっている。

[栄養]

疾病の原因についての考え方は地域や部族ごとに異なっている。それらの中には科学的なものもあるが、逆に、予防可能な疾病のコントロールを難しくしているものもある。ケニアの村落地域ではこのような特有の疾病観念が根強く残っており、疾病をコントロールするにはこれを無視することは出来ない。例えば、魔術や呪いが不妊や度重なる子供の死亡の原因と考えられていたり、「悪魔の目」が癌の原因と考えられていたり、タブーを冒すことが下痢、マラリア、エイズの原因になると考えられていたりする。

食物についても伝統的な考え方が存在しており、女性、子供の栄養状態に影響を与えている。例えば、Luhya族、Luo族の人々は、妊娠中に卵を食べると生まれてくる子供が嘔吐になると信じており、妊婦は卵を食べることが禁じられている。また、Maasai族の間では脂肪の多い食べ物、牛の血、大量の水は避けるように勧められている。また、時としては多量の食事の後に嘔吐するように勧められることもある。これによって安全な出産を迎えることが出来ると信じられているからである。

国レベルにおける女性の栄養状態を示すデータは非常に少ないが、入手可能なデータによると9%の女性は慢性的な栄養不足となっている（GOK/UNICEF Publication 1998）。政府は、「政策フレームワーク（1996-1998）」、「栄養に関する国家行動計画（2001）」や「国家貧困撲滅計画（2001）」の戦略に基づき、食料確保プログラムを実施している。

[家族計画]

過去30年間、家族計画は出生率を減らすために重要な役割を果たしてきた。1998年のKDHSによると、合計特殊出生率は1979年の8.1から1998年には4.7へと減少している。これは、家族

計画プログラムが成功したこと、母親の教育レベルが向上したことによると考えられている。15 - 49歳女性の約97%が、少なくとも一つは家族計画の手段に関する知識を持っている。コンドーム、ピルや注射は広く知られているものの皮下埋めこみ法はあまり知られていない。教育を受けた女性や都市部に居住する女性は、避妊に関する高い知識を持っていることが報告されている。

政府は、家族計画が出生率を減少させるのに重要な役割を果たしていることを認識しながらも、人口政策では家族規模の選択や家族計画の実施、非実施は個人の権利を尊重するべきであるとしている。実際に政府は、出生のコントロールで貧困問題が解決するとは考えていない。最近では、小学校レベルでどの程度まで性教育を行うべきかの議論が展開されている。

[HIV/エイズ]

深刻な性感染症（STD）は、淋病、梅毒、軟性下疳、HIV/エイズである。HIV/エイズ感染が拡大しつづける限り、政府の問題解決への挑戦は続く。2000年4月までに、92,685人のエイズ患者が保健省に報告されており（1995年の患者数は24,000人）、女性患者の割合は48.5%となっている。女性は男性に較べると若い時期に感染しており、そのピークは25-29歳（男性は30-34歳）である。女性のエイズ感染は、家庭や地域に大きな打撃を与えている。

1998年、エイズの流行を深刻な問題として捉えた政府は、これは国家的惨禍であると言明し、民間部門やドナーと共に感染防止策を開始した。採用された戦略は、IEC（information, education and communication）活動を通しての意識改革、行動変容、および継続的かつ効率的なバリア（コンドームの使用）が含まれている。

[政府の保健医療政策]

1996年、政府は女性の罹患率や死亡率を減少させるため、リプロダクティブ・ヘルスケアに関する国家戦略に着手しており、以下のことを目標としている。

- 妊産婦死亡率（対出生10万人）を2000年までに当時の365から300、2010年までに170に減少させること。さらに、同期間において罹患率を大幅に減少させること
- 専門家の立ち会う出産率を1995年の45%から2010年までに90%まで高めること
- 妊産婦の罹患率、死亡率を重要視すること

保健サービスをより効率的で、より身近なものとするために、保健政策において受益者負担システムが導入された。政府は、特定のサービスにはコスト・シェアリング（費用の共同負担）方式を導入したが、意識啓発や予防サービスには適用していない。大多数の女性、特に農村女性は貧しく保健サービスを負担するほどの余裕がないため、産科サービスやその他の保健サービスの利用率は減少している。

[女性組織の活動]

ケニアにおける女性組織の大半が女性の健康改善には焦点をあてておらず、貧困層の女性やその他の不利な立場にある女性はこれらの組織に参加していない。しかし、いくつかの女性グループは、健康に悪影響を与える女性の割礼等の習慣への抗議活動を実施してきた。

女性グループや母親グループは、産後の女性や子供の健康を保持するのに重要な役割を果たしている。これらグループの活動は、食物を提供したり、母親に代わって家庭を切り盛りしたりすることである。女性組織は、農村女性の健康改善に寄与するなど潜在的能力を秘めている。

保健部門への支出金は、国庫、コスト・シェアリングによる利用者負担、ドナーからの援助によってまかなわれている。保健部門の改善を目指し、2000/2001には135億シリングを投入した。

保健予算のうち、72%は治療サービスに向けられており、予防活動や地域活動に費やされているのは残りの28%のみである。これは、言い換えると農村地域の女性や子供に影響を及ぼ

す予防活動や宣伝活動に予算がつけられていないことを示している。経済成長の停滞により、保健サービス、栄養に関する予算が削減された。この問題は、既存の施設・資機材等を十分に活用していないこと、新種の病気の勃発、HIV/エイズの大流行により悪化している。

[保健医療施設]

2000年の時点で、4,361の保健医療施設のうち487は病院、601は保健センター、3,273は診療所であった。保健医療施設は年々増加しているが、これは民間の病院や看護施設の増加によるものであり、施設のうち公立の病院は52%、NGOのものを含む民間の病院は48%である。各施設へのアクセスは、各州・県で偏りが見られる。農村地域においては、保健医療施設へのアクセスには長距離移動が必要である。こうした地域における保健医療へのアクセスは、貧困と施設における資機材、薬品不足によりさらに悪化が進んでいる。

[保健医療従事者]

医療従事者の大半は政府に雇用されている。保健省の情報によると、1999年から2000年の間に、人口10万人当りの看護婦、担当役人の数はわずかながら増加している。研修段階の医療従事者数は、1999/2000年の7,644人から2000/2001には7,820人となり2.3%増となっており、うち半分近くは看護婦である。

ケニア医科大学(KMTC)では、1998/1999年の女性の就学率が51.7%と注目すべき数字となったが、女子学生は看護学部に、男子学生は医学・歯学部に集中する傾向が見られた。

保健省によると、1999年の全保健省職員26,893人のうち女性職員の占める割合は54.5%であった。その大半は看護婦である。しかしながら、意思決定レベルにおける女性の占める割合はわずか20%であり、女性は意思決定の主流から取り残される結果となっている。

3-3 農林水産業分野

農林水産業分野

- 1) 農林水産分野では、WIDに重点を置いた政策はなく、女性は活動の中心としての参画をしていない。
- 2) ケニアの土地所有システムは、女性の経済的地位に不利に影響している。
- 3) ケニアにおいて土地は担保として利用されることが多く、土地所有権のない女性は融資を受ける機会が限られている。
- 4) 女性の生産・再生産活動は経済的価値がないと考えられているため、GDPにも反映されていない。
- 5) 自給用穀物の栽培や家族福祉など、女性がこの分野で果たす役割は大きい。

ケニア経済において農業は基幹産業であり、GDPの約26.2%、賃金雇用者の20%を占める。耕地の占める割合は全土の20%に過ぎないが、人口の80%の生活基盤となっている。ケニアの土壌は、乾燥・半乾燥地（ASAL）に分類され80%がこれに属する。全人口の80%は農村地域に居住し、当地域の労働人口の50%が自給農業に従事しており、そのうち64%は女性である。にもかかわらず、農業生産における女性の功績は通常不払いの自給のための仕事と見なされる。

畜産業はGDPの10%を占める重要な農業経済活動の一つであり、農業従事者の50%がこの分野で働いている。ケニア人口の25%、家畜の50%以上がASALにおいて生活している。

一般的に女性は、アグロビジネス（穀物、野菜、果物等）の加工、販売に従事している。具体的には、小企業におけるジュース搾りや製粉、また、キオスクやホテルでの調理等である。大規模な加工工場においては、加工ラインの一部として働いている。農村女性は、食料生産とマーケティングに従事し家計に貢献しているが、これら農産物は農業共同組合によって市場に出荷されることもある。

水産業における女性は主に販売に従事しており、彼女たちは取引業者との広いネットワークを持っており、その範囲は首都のナイロビにまでおよぶ。しかしながら、大量に買い付けて冷凍技術を利用し遠隔地へ運搬するような仲買人の大半は男性である。女性は、技術不足、資金不足のため、販売や乾燥・燻製加工のような単純な加工業のみに従事せざるを得ない状態になっている。

林業分野における加工業と販売は、資本集約型であり専門技術が必要とされる。女性は、当分野参入に必要な資本も専門技術も持ち合わせていない。

再生産活動とは、燃料となる薪集め、水汲み、食事の用意、出産、育児、教育、ヘルスケア、洗濯、小規模な商取引が含まれる。注目すべきは、生産活動及び再生産活動における女性の役割は経済活動としてみなされないことがしばしばあることである。これらの活動は所得を生むものではなく、国民所得勘定に含まれない。

[土地所有権]

ケニアにおいて土地所有権は男性のものとなっている。女性は土地へのアクセスはあるがコントロールの権利を持たない状態であり、融資を受ける際の担保として利用することもできない。また、大多数の女性が財産をもっていないため、融資を受ける機会が制限されている。この制度が、女性が経済活動に参加する際の大きな障害となっている。

過去数十年間においてケニアにおける家族構成は大きく変わった。夫が単身赴任であったり、離婚していたり、また女性がシングル・マザーになることを選択したりすることにより、農村家庭の世帯主となる女性が増えてきている。しかし、子供とともに農場を経営しても、土地所有権は家族の男性構成員の名義のままである。これは、女性は土地を利用するのみで、土地の売却、換金作物の栽培、資金の借入などの決定権は依然として男性が握っている

ことを示している。

[女性組織]

共同農業、園芸、食品加工、マーケティング、放牧、山羊の飼育、養蜂に従事する多数の女性組織が活動を実施している。これらの女性組織は、教育、保健、環境、啓蒙活動を提供する政府機関や団体との効果的なネットワークを形成している。

女性は収穫期の人手不足に対処するため、農業労働グループや出産支援ネットワークを組織しており、最近では事業の展開、コミュニティ・プロジェクトや回転資金の管理に関わるような活動を展開している。多くの女性にとって組織のメンバーになることは、家庭の生活改善にとって重要な意味を持っている。母親で構成する組織は、宗教的なものが多く、実施している活動は上述のような女性組織と同様のものである。

林業分野においては、女性は個人もしくは組織形態で植林に従事している。現地NGO である”The Green Belt Movement”は、この分野の第一線で活躍している。

[漁業]

漁業に関する政府の方針は、付加価値を高めることにより、持続的な発展を目指すというものである。その中でも特に養殖業に焦点を当てている（National Development Plan, 1997-2001）。政策の中では水産業における女性の役割について記述はない。漁業者の大多数は男性であり、女性は主にマーケティングや加工業に従事している。

ケニアにおける漁業は主にビクトリア湖およびインド洋に面する沿岸域である。内水面漁獲量の98%はビクトリア湖におけるもので、漁獲量全体でも93%に達している。破壊的な漁法とホテイソウの繁殖が漁獲量に影響を与えている。

[林業]

林業に関する政府の政策は、環境破壊、砂漠化を防止するとともに、土壌改良、植林・造林を進めることである。ケニアの森林面積は、160万ヘクタールにおよぶ。

ケニア政府の林野局への予算配分は、1996/97がK£35.1百万、1997/1998 がK£31.5百万であった（GOK Recurrent Expenditure, 1997-1998）。ケニアにおいては、森林は政府の管轄下にある。当分野における女性の活動は、住居、家具、燃料用の原料の収集と利用に限られている。森林は、野菜、果物、薬草の獲得源としても利用されることがある。森林資源を失うことは、それを利用する女性に大きな影響を与えることとなる。

[小規模企業]

小規模企業とJua Kali（インフォーマルセクターに属する製造業）の発展に関する議事文書No.2（1992）では、女性の役割を強調した零細企業の促進を目的とする政策の枠組みが示されている。労働・人材開発省はドナーによる支援のもとに、ケニア農村事業計画（Kenya Rural Enterprise Program : K-REP）、ケニア運営管理支援計画（Kenya Management Assistance Program : K-MAP）、プライド・ケニア（Pride-Kenya）、ケニア女性資金信託（Kenya Women Finance Trust : KWFT）等の実施組織を通して、小規模融資やトレーニング・サポートを率先して実施している。この活動は、バングラディッシュのグラミン銀行をモデルとしたもので、小規模融資を実施して女性の組織化を促す活動を行っている。

[普及]

女性組織は、国家開発において重要な役割を果たすことから、政府は女性組織の強化を重視している。女性組織は、基本的ニーズの充足、投資機会や、一般的な開発活動への参入を容易にする。ケニアの女性は、伝統的に地域の共同体の中で、お互いに助け合って生活をしてきた。

政府は農民を対象とする国家農業普及システムを整備したが、このサービスが定期的に供給された農民の場合、生産量が20 - 40%も増加したと報告されている。

農業技術や知識に関しては、農業・地方開発省が農業研究所と共同で、T&V（Training and Visit）プログラムを推進している。T&Vは、選ばれた農家（普及員やコミュニティまたは村のリーダーによって選ばれる）を2週間ごとに訪問して技術支援を行うもので、その農家が習得した技術や知識を他の農家に普及させることを見込んでいる。約3,500の普及員が第一線で活動を展開しており、170万人の農民をカバーしている。普及員の大半は男性である。

このT&Vシステムは世界的にも、男女両農民を網羅した成功例の一つであるといわれている。T&Vシステムを導入する前は、普及サービスが女性に行き届くことは稀であった。女性組織をT&Vシステムに組み込むことはプログラムをより効果的にすると考えられている。

3-4 経済活動分野

経済活動分野

- 1) 女性の教育レベルや専門性は、女性の職業、賃金形態を決定する上で重要な要素となっている。
- 2) 女性の多くは伝統的な職業や伝統的に女性の役割とみなされてきた仕事に従事している。
- 3) 管理能力、個人貯蓄、融資の不足により、女性は成長の見込みのない小規模事業を運営するにとどまっている。
- 4) 既存の融資スキームでは、担保が必要なことや、借金に対する女性の否定的な観念から多数の女性が利用するには至っていなかったが、最近では女性を視野に入れた融資スキームが提供されている。

[女性の社会進出]

公共部門の構造調整（緊縮予算）とフォーマルセクターの景気低迷の影響により、フォーマルセクターにおける女性労働者数は減少している。製造業従事者の多くは男性であり、女性は技術を要しない梱包や仕分け作業、加工ラインでの単純作業に従事し、低賃金に甘んじている。公共部門およびフォーマルセクターの民間部門における女性労働者数は少なく、その大半は、やはりメッセンジャーや秘書、事務員といった低賃金部門で働いており、管理部門で働く女性は少ない。フォーマルセクターの民間部門では、女性は職種の面でいまだに不利な立場にあるが、インフォーマルセクター（自営）には、多数の女性が参入している。

[製造業]

製造業に関する政府の政策は、効率性の向上、情報ネットワークの改善、公正な競争ルールの施行を通して、当業界における全体的な競争力をアップさせることにより、経済成長の潜在的可能性を引き出すことを目標としている。特に、輸出振興と雇用創出に重点を置いている。当部門は、民間企業が優位を占めており、政府の役割はそれらの企業が活動しやすいような環境づくりをすることにある。

電力供給の5.4%削減を実施したことが主な原因となり、製造業の業績は落ち込んでいる。また、製油の価格不安定、工場設備能力の減少を招く発電のコスト高にも影響を受け、最終的に失業と生産コストの上昇を招いている。

[インフォーマルセクター]

ケニアのインフォーマルセクター（Jua Kali）は、雇用創出の重要な役割を果たしている。実際に 2000 年までの雇用予測でも、都市部における新規雇用の 75%はインフォーマルセクター部門のものであり、農村雇用の 50%は非農業部門のものであるとされている（Development Plan, 1997-2001）。インフォーマルセクターにおける雇用は、11%増加で 400 万人に達し、2001 年までの雇用全体の 70.4%を占める（Economic Survey 2001）。

生産性の高い耕地の不足、失業、不完全雇用状態が数多くの女性をインフォーマルセクターでの活動へと追いやっている。民間部門とは異なり、インフォーマルセクターにおいては、投資額、必要とされる教育訓練、立地の面において融通が利く。すなわち、インフォーマルセクターにおいては参入と離脱のしやすさから、多くの女性が自分自身や家族を支える収入を得るためにこのセクターに吸引されているのである。

多くの女性企業家は、料理の仕出し、織物業、卸売業や小売業、美容院等の伝統的な女性の仕事に従事している。農村女性の多くは、穀物や家禽類の売買を行っている。

インフォーマルセクターにおける労働規定はなく、労働時間は所属先によってまちまちであるが、1日 12 時間以上の労働が一般的である。政府は 1992 年、「小規模事業とインフォーマルセクター開発に関する議事文書 No.2」を発表して以来、インフォーマルセクターへの関与

を強めている。1996 年における当セクターの雇用者数は 2,643,750 人（Economic Survey 1997）であり、1992 年からの 4 年間で 18%増加している。

労働・人材開発省は、世界銀行の支援を受けプログラムを実施しており、女性の訓練に対する予算に20%を割り当てている。

[鉱業]

鉱業は、雇用創出、賃金獲得、外貨獲得の面で国家の経済発展に寄与している。鉱業分野における政府の政策は、地質データや財政的インセンティブを提供することにより民間部門からの投資を促進・調整するものである。ケニアにおいては、埋蔵されている鉱物の所有権は政府に帰属しているが、その開発は民間部門に任されている。環境・天然資源省の鉱業局への予算配分額は、1997-1998においてK£1.8百万であった。WID部門への予算は準備されていない。

鉱業部門のGDPに占める割合は1%未満であり、それらは主にソーダ灰やホテル石のような非金属性のものによる（Economic Survey, 1997）。石灰石、珪藻岩、金は実用性があり、今後の開発に将来性がある。

[職業訓練]

政府は、中途退学者を対象とした技術・職業訓練を提供することにより、雇用創出を図ることを目的としたプログラムを開始した。プログラムの修了者はフォーマルセクターおよびインフォーマルセクターの双方に吸収されている。企業研修は様々な教育レベル（小学校、専門学校、大学）で行われている。最も包括的な起業プログラムは、ジョモ・ケニヤッタ農工科大学において実施されている。職業訓練校では女性に対する差別はないが、入学の前提条件として女性は不適格とみなされている。伝統的に男性が支配的な分野である、工業・コンピューター部門・自動車部門においてはレベルの高い物理、数学の知識が求められる。

[零細企業]

政府は零細企業に対して融資・非融資支援を促進している。「小規模事業とインフォーマルセクター開発に関する議事文書No.2（1992）」では、女性の役割を強調した零細企業の促進を目的とする政策の枠組みが示されている。当文書では、既存の政策・規定環境を改善することを強調したケニア経済における当部門の役割について議論されており、ジェンダー、融資・非融資サービスに焦点をあてている。政府は、直接もしくは民間部門・NGOを通じて実施している多くのプログラムにより、サービスの提供を続けている。

小規模融資システムは、女性グループ、個人貯蓄、NGO、金融機関からの回転資金システムを含んだものである。ほとんどの融資スキームには、土地権利書、家財道具、生命保険等の担保が必要となる。銀行等の金融機関は、女性を視野に入れた統合的な融資スキームを提供している。零細企業部門においては圧倒的に女性が多いため、サービスは女性に届きやすくなっている。融資以外のサービスとしては、コンサルタント・サービスやスターディツァー、技術革新、マーケティング等の研修がある。

女性への小規模融資事業を行っている主な組織は、K-MAP、K-REP、Pride-Kenya、ApproTech、NCCK、Faulu Kenya、CARE Kenya、Undugu Society、SEPSO、Tototo Home Industries、Kenya Industrial Estates（KIE）である。しかし、管理能力不足やドナーからの支援不足により活動を十分に行うことができない組織もある。上記のNGOの多くは、零細起業家に対して運営管理や技術研修を実施している。研修の受講と担保がローンの際の前提条件となっている。担保がない場合でも、グラミン銀行の事例と同様に、連帯責任制で融資をする金融業者も存在する。職業訓練の機会は、男女両方に開かれている。

[育児]

一般にケニアでは、育児支援のための制度や公的施設はなく、働いている女性は、中途退学したり財政的理由から通学できない少女を安い賃金で雇い、育児や家事を手伝わせている。民間の育児サービスを利用する女性もいる。

4. WID／ジェンダー関連援助実績

プロジェクト／プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
保健・医療					
母子保健と家族計画	Maendeleo ya Wanawake (MYWO)	USAID/ Pathfinder International NORAD & CEDPA	1982-2000	-	女性に対する避妊具の配布
ケニア家族計画プログラム	MYWO	GTZ	1998	-	海岸地域における家族計画活動
子宮頸がん防止・対策		Pathfinder International			ブシア地区におけるスクリーニング
HIV/AIDS プロジェクト	MYWO	Pathfinder International	1990-2005	-	
ケニアにおける FGM（女性性器切除）廃絶に向けた意識啓発	MYWO	Population crisis committee Ford Foundation	1991～継続	-	ケニアの 8 地域における FGM の廃絶
教育					
女子教育	MYWO	AEO through John Hopkins University in USA	1998	-	9 地区における女子教育に対する意識啓発
学校給食プログラム	Ministry of Education	World Food Program	1980 年代～継続	-	ASAL 地域における学校給食
教育についてのジェンダー配慮・計画立案プログラムとプログラム管理の初歩	The Centre for Gender and Development (The Centre)	FAWE	1997		計画担当者に対する教育プログラム立案についてのトレーニング
その他					
男女平等	MYWO	CIDA GESP	1998		MYWO の機能強化
市民教育	MYWO & Kenya Women Political caucus	DFID	1997～継続		9 地区における市民教育
国会における政策立案	The Centre	CIDA GESP	1999-2000		政策立案、予算配分に関するジェンダー平等
国会における政策立案	The Centre	DANIDA	1997～継続		社会・経済・政治的側面におけるジェンダー配慮
憲法検討過程	The Centre	USAID	1998		アフターマティブアクションと法案
女性の政治参加促進	The Centre	FES (Germany)	1999		ジェンダーに関する法律と憲法のレビュー
ジェンダー配慮	Woman Kind Kenya	Like minded Donors	1997	-	ガリッサ地区におけるジェンダー配慮
ジェンダーに関する情報源	Kenya Gender Resource Centre		1999～継続	-	ケニアにおける男女別データ

プロジェクト／プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
よい政治プログラム	International Commission Jurist	UNDP	1999-2001		ジェンダーの主流化
プロジェクト関係者の 関係強化	The Centre	UNIFEM	1998～継続	-	市民教育
プロジェクト支援単位	The Centre	GTZ	10 年間	-	キルフィにおけるプロジェクト へのジェンダー配慮
ジェンダープログラム	Plan Kenya	Plan International	1996～継続	-	海岸部の州におけるジェンダー プログラム
全国市民教育	Gender Consortium	LIMID (like minded Donors)	2000	-	市民教育
市民教育	NCWK	USAID	1997～継続	-	リーダー的地位にある女性の増 加
市民教育	NCWK	USAID	1997～継続	-	各地域における市民教育

5. WID/ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGO リスト

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
International Organization	DANIDA	- Family life training program - Community based health care in Samburu and Marsabit	DANIDA'S Plan of Action in Development Assistance to women	Program Officer Gender (Erastus Wamungu) Box 40412 NRB Tel:332088-90
	JICA	- Programmers in Water Education, agriculture and health		Ms. K. Sano Ms. M. Menya Box 50572 NRB Tel:714121/4 Fax:724878
	The World Bank	- Progress in Education, small enterprise Promotion		Program Officer Nyambura Githagui Box 30577 NRB Tel:213319 213320
	Fredrich Ebert Foundation	- Small enterprise Development, health and education		Gender Program Manager Forest Rd. NRB Tel:746992 748338
	USAID	- Program in Agriculture, health, education, small enterprise, water		Gender Program Officer Box 30261 NRB Tel:862400
	CIDA	- Program in Education Health and Agriculture		Gender Program Officer Box 63005 NRB Tel:581200 Fax:581278
	Women's World Banking	- Women's Credit Schemes		Mrs. Comfort Engman Director Tel:222497/ 667748
	Rockefeller Foundation	- Postgraduate fellowship for women - Grants for work on gender related issues		Program Officer Box47543 Tel:22806 and 228338/9
Government Organization	Ministry of Finance and planning	- Integrating gender concerns in the overall development process		PS/Planning Box 30007 Nairobi Tel:33811
	Ministry of Lands and Settlement	- Small-scale enterprise for women 1995-2001 (WID Specific) - Keiyo Marakwet ASAL 1994 to Date - Laikipia ASAL development project 1993 to date - Kajiado ASAL 1991-99 (gender integrated) - West Pokot Development Project on going (gender integrated)		Deputy/Secretary (Administration)Box 30450 Nairobi Tel:718050

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
Government Organization (Continued)	Ministry of Environment and Natural Resources	- Kajiado ASAL 1991-99 Assistance to Forestry Activities 1994-2000 - Coastal ASAL Development Project - Rehabilitation of disused mine and quarries 1998-2001		Project officer Planning Box 49720 Nairobi Tel:716103
	Ministry of Agriculture and Rural Development	- Population Education - Environmental management		Deputy Director Head of agric Extension) Kilimo House P.O. Box 30028 Nairobi Tel:718870
Research Institute	Centre for Gender and Development	- The road to development 1994 Gender and Development 1993 - The status of Education in Africa 1994	Centre Publications	Wanjiku Kabira Golden Gate Estate South B, Sadi Rd. Box 4869 Nairobi Tel:537100
	IDS	- Evading male control: women in the 2 nd Economy 1980 - Networks markets and growth in Nairobi garment Industry 1988	Dorothy Macormic PH	University of Nairobi IDS Box 30197 Nairobi
	IDS	- Self Employed women in the Peri-urban setting - Petty traders in Nairobi 1988	Research Mary Kinyanjui (Ph.D)	
NGO	Care International, Kenya	- Women economic development - Girl-child project 1996 - Family Planning and Counseling		Chief Executive Muchais Rd. Box 43864 NRB Tel:724674
	Family Planning Ass. Of Kenya (FPAK)	- Options for improving the status of women 1991 on going - Advocacy, information Education on going - Communication on female genital mutilation - Family planning clinics on-going	Publications	Gender Desk Box 30581 Nairobi Tel:603920/7
	African Centre for Human Development.	Information on Women in Development Training in WID		Mr. Wilbert Tengey Tel:668641/2 and Tel:220138
	Freedom from Hunger	Information on Women in Development Training on WID	Gender Consultant and Advocate for Women's progress	Mrs. Josephine Martei Tel:774828

NGO (Continued)	Kenya Women Medicare Association (KEMWA)	- Gender urbanization and Environment - Research on land access to housing in Anglophone Africa - Women inheritance rights - Workshop dissemination of current trends - Financial Assistance to women	Periodicals Publications and Newsletters	Chief Executive Dr. Jennifer Riria Muchai Drive Ngong Rd. Box 55919 NRB Tel: 712903 and 712823
	National Council of Churches of Kenya (NCCCK)	- Economic empowerment of women - Food security 1994 – on going training - Women on sustainable agriculture, and property rights on going - Awareness creation and legal aid - Writing business proposals	Publications	General Secretary (Rev. Mutava Musyimi) Box 45009 NRB Tel: 338211/2
	Action Aid	- Kipsokwony Rural Development. Water, food, security, Health and Education needs - Kyuso Rural Development - Working with the urban poor health community based education	Mwana Maendeleo (a monthly newsletter), Audio Visual Cassettes on Women	Country Director Officer in charge of women and Children affairs Country Director Box 42814 NRB Tel: 440440/ 440449
	Kenya Women Finance Trust	- Gender urbanization and environment - Research on Land access to Housing in Anglophone Africa - Women inheritance rights - Workshop dissemination on current trends - Financial Assistance to women	Periodicals Publications and Newsletter	Chief Executive Dr. Jennifer Riria Muchai Drive Ngong Rd. Box 55919 Nairobi Tel: 712903/ 712823
	World Vision Kenya	- Education and Training Credit Schemes - Integrated Development		Director Karen Rorad P.O. Box 50816 Tel: 883652 Fax: 883669
	Oxfam (GB Regional Office)	- Economy literacy legal assistance, gender balance and girl child education		Director Box 40680 NRB Tel: 715003
	Maendeleo ya wanawake (MYWO)	- STI integrated Programme 1979-200 - Women leadership programmes - Energy and Environment conservation	Publications Newsletter	Chief Executive Zipporah Kitonyi Maendeleo House Box Tel: 222095/ 242093

NGO (Continued)	FAWE Africa	- Enhancing the participation of women in Technical and vocational Education	Publications and Periodicals	Chief executive Prof. Penina Mlama P.O. Box 53168 NRB Tel:330352 Fax:210709
	FAWE Kenya Chapter	- Creating an enabling environment for Girls in school in Kenya	Publications and Periodicals	Gichaga Shiphira Muranga Rd. P.O. 52587 NRB Tel:750083
	League of Kenya Women Voters	- Training of trainees in use of materials - Translating key publications in some local languages	Newsletter	Chief Executive Muchai Rd. off Ngong Rd Tel:720605
	AMREF	- Women's health, income generating and nutrition program in Kitui and Kibwezi		Program Officer Box 30125 NRB Tel:501301 Fax:506112
	Edelvace Trust Homes	- Provides care, shelter and love to girls in need - Provides education and tailoring courses for young women school leavers		Programme Officer Box 17063 NRB Tel:350461
	The Green Belt Movement	- Tree planting by women groups - Numerous tree nurseries and green belts	Information bulletins	Prof. Wangari Mathai Box 67545 NRB Tel:571523 603867
	USAMA Social Research Center	Urban Marketing System: An Analysis of Operational and Environmental Condition of Markets in Ghana		Mrs. Elizabeth Ardorfio-Shandorf Gender Consultant Tel:500786
	Human Rights Programs	Women and change in Ghana: The Impact of Environmental Change and Economic Crisis on Rural Women's Time Use Gender and Structural Adjustment in Ghana		Mrs. Mariam Awumbila, Gender Consultant Tel:500385
	Management Development Institute, MDPI	Post graduate training, providing Managerial skills and promotion gender awareness		
	Breastfeeding Information Group	- Counseling on breast feeding - Conduct research and evaluation on breast feeding in Kenya	Newsletters Posters Education Materials	Program Officer Box 59435 NRB Tel:749894 63280

5-2 報告書、資料リスト

文献名	著者	発行年	入手先
保健・医療			
Women's Work and Child Nutrition in the Third World	Joanne Leslie	1987	KEMWA
Violence Against Women; the Hidden Health	Lorie L.Heise	1994	FIDA
Womens Lives and Women's Health	Joanne Leslie	1992	I.D.S
Women's Health and The Environment; An Anthology	Jacqueline Sims	1994	Mazingira
Kenya; a Country of Gender	Royal Netherlands Embassy	1994	Centre for Gender and Development
Demographic and Health Survey	National C.P.D	1993	KEMWA
Children and Women in Kenya	GOK & UNICEF	1992	FAWE
A Question of Survival	Wendy J.Grahamm & S.F. Murray	1997	FPAC
A Gender Analysis			
The Situation of Women and Health	GOK	1987	Ministry of Health
Causes and Prevention of Maternal Mortality in Kenya	Martin G.E	1993	KEMWA
Adolescent Fertility in Kenya	Ngoka W/B Ansal	1988	KEMWA
State of the World's Children	Makokha, Kirubi Makolwe	1988	KEMWA
Kenya Contraceptive Prevalence Survey	Pathfinder Fund	1994	KEMWA
Women's Own Perceptions of and Practices on Their Health in Kenya	UNICEF	1993	KEMWA
Pediatric AIDS; In Mother to Child Transmission of HIV and Ediatric AIDS NARESA Monograph No. 5	Elshibly E Nkwoane B	1997	FPAC
Ethical Considerations in Investigating the Role of Breast Milk in HIV Transmission	Nduati R.W John G Kreiss J	1995	Ministry of Health
Integrating Community Based AIDS Care into Existing Urban Health Units in Nairobi; Kenya	Njenga E.& Ngugi E	1997	FPAC
Literature Review on the Socio-Economic Impact of HIV/ AIDS in Kenya	Nzioka C	1992	Ministry of Health
The Situation Analysis of Children and Women in Kenya	GOK & UNICEF	1997	FPAC
農林水産業			
Women Farmers in Africa	Creevy, Lucy E	1985	Mazingira
Women in Food Production and Food Security in Africa	Day, Jennie	1984	Mazingira
Gender needs Assessment with Fisher Women	Francisco J. S & Lorna Israel	1991	Mazingira
Gender Analysis Workshop Proceeding for Female Agriculture Extension Workers	UNICEF & MALDM	1993	Women's Bureau
Towards Common Ground	Sigat A. G & Green J	1995	I.D.S
Kenya; a Country Gender Analysis	Ongile G	1993	I.D.S
Women in Fishing Communities	FAO	1988	K.B.P.W.C
Gender Dynamics in Country Farming	DOROTHY Von Bulow	1988	A.A.W.R.D
Women in Community Forestry	FAO.	1989	Femnet
The Effect of Government Agriculture Policy on Women Farmers	Staudt Kathlen	1975	Maendeleo ya Wanawake
Beyond Promises; Government in Motion One Year After Beijing Women Conference	Wedo S	1996	Maendeleo ya Wanawake
Who Owns What? Land Registration and Tensions in Gender Relations of Production in Kenya	Davidson Sean	1988	K.B.P.W.C
Agriculture, Women and Land; the African Experience	Davidson Sean	1986	Green/Belt Movement
Women's Participation in Agricultural Co-operatives Constraints and Limitations	Lamming G.N	1983	MALDM
Women in Fisheries	UNESCAP	1985	Women's Bureau
The Role of Women and Children in Small Scale Fishing Households	Pomeray Robert	1992	Centre for Gender Development

文献名	著者	発行年	入手先
Fishers, Traders, Farmers, Wives; The Life Stories of Ten Women in a Fishing Village	Jeanne Frances	1990	MALDM
Agriculture, Women and Land; The African Experience	Goheen Miriam	1988	Maendeleo
Bridging the Gender Gap in Agricultural Extension	Berger & Marguirile	1984	FAWE
Women, Children and Forest Resources in Africa	Williams Paula J	1991	FAWE
Traditional Village Institution in Environmental Management	Kabutha C. & Ford	1991	Centre for Gender Development
Women Access in Social Forestry; Women Role in Resource Management	Skutsch Margaret	1989	MALDM
Linking Energy With Survival; A Guide to Energy, Environment and Rural Women's Work	I.L.O	1987	Greenbelt Movement
Women and Wildlife in Southern Africa; Conservation Biology	Hunters Malcolm	1990	A.A.W.R.D
Restoring the Balance; Women and Forestry Resources	FAO/SIDA	1990	Greenbelt Movement
Women and Environment in the Third World	Dankelman I & Joan D	1988	I.D.S
Women and Autonomy in Kenya; Policy and Legal Framework	Borlagdan S. & Bedna	1989	I.D.S
Evaluation of the Rongo Women Group Zero Grazing Program	Kivutha Kibwana	1995	I.D.S
Female Extension Capacity in Arid and Semi-Arid Lands	Maarsw L. M	1992	MALDM
Gender Roles and Functions of Small Holder Dairy Farms	Mbeo, Mary A	1993	Ministry of Lands
A Gender Differentiated Study of Impacts of Intensive Dairy Farming on Socio-Economic Position of Small Holder Households in Old Meru District, Kenya	Metz T. J, Kiptarus & Muma Mugo D. W	1995	MALDM
National Report Prepared for the Fourth World Conference on Women	GOK	1995	MALDM
Kenya; the Role of Women in Economic Development	Riria-Ouko, Jennifer Safilios (Rothschild)	1994	KWFT
経済活動			
Self Employment Women in Peri-Urban Setting; Petty in Nairobi	Kavesta Adagala	1986	A.A.W.R.D
Some Problems of Capital and Class in Kenya	Collen M & Kabiru K	1996	I.D.S
Cleaning House; New Perspectives on Households and Economic Development. Journal of Economic Development	Folbon Nancy Kitching Givin	1996	I.D.S
Networks, Markets and Growth in Nairobi Garment Industry	McCormick D & Kinyanjui M	1998	IDS
教育・訓練			
Integrated Functional Education in Machakos District	Barghouti S	1974	F.A.W.E
The Education of Girls and Women in Africa; Issues and Concepts	E. Gachukia	1992	F.A.W.E
Possible Choices for Impact	Namuddu K	1993	FEMNET
School; Drop out and Adolescence Pregnancy	Njau & Wamahu	1994	F.A.W.E
Gender, Education and Training; A Case for Affirmative Action	E. Gachukia	1994	I.D.S
The Status of Girls Education in Africa	Wamahu S	1994	I.D.S
Girls Academic Achievement; The Untold Story	Fawe & Edi	1996	Mazingira
ABC of Gender Analysis	Kabira W. & Masinjam	1995	A.A.W.R.D
A New Beginning for Teenage Mothers; Alternative Education for Africa	Benaars G	1995	A.A.W.R.D
Profiles of African Women Scientists When Education is Unequal	Sutheland E Miranda &	1995 1981	A.A.W.R.D I.D.S

	Greenstrest		
--	-------------	--	--

文献名	著者	発行年	入手先
社会・ジェンダー分析			
Situation Analysis of Children and Women in Kenya	UNICEF	1989	FEMNET
Gender Responsive Planning and Programming Workshop South Nyanza	Kabira, Wanjiku	1993	FEMNET
A Guide to Women's Organizations and Agencies Serving Women in Kenya	Mazingira	1985	Mazingira
Women and Development; A Kenyan Guide	Mazingira	1992	Mazingira
Women and Shelter in Kenya	Mazingira	1993	
Evaluation Report	FAO & PBFL	1976	Mazingira
Women and Development In Africa; An Annotated Bibliograph	Hafkins & Nancy	1977	Women's Bureau
A Seven Country Survey on the Roles of Women in Rural Development	Relgelman Mary	1974	I.D.S
Women in Africa; Studies in Social and Economic Change	Hfkins & Edna	1976	I.D.S
Biodiversity; Inheritance From the Past, Investment into Future	Abraham Janet	1991	K.B.P.W.C
Women in Development A.I.D Experience 1973-85 Vol.1 Synthesis	Carlioni Alice	1987	A.A.W.R.D
Easing the Burden of Women a Sixteen-Hour Workday	Fagley R. M	1976	FEMNET
Gender, Urban Development Report	UNDP	1996	Maendeleo ya Wanawake
World Development Report	World Bank	1990	Maendeleo ya Wanawake
World Resource; A Guide To Global Environment	World Res. Inst	1992	K.B.P.W.C
Women a World Survey	Sivard Ruth	1985	Green/Belt movement
Gender Bias; Roadblock to Sustainable Development	Jacobson Sadi	1992	Centre for Gender Dev
Small Enterprises and Jua Kali Development in Kenya	Sessional Paper No. 2/92	1992	MALDM
Economic Management for Renewed Growth	Sessional Paper No. 1/86	1986	Maendeleo
The Girl Child in Kenya; Contribution to the Kenya NGO Position Paper for Dakar and Beijing	Umbani Joyce	1994	FAWE
Kenya Perspective Towards Effectiveness Implementation of the Beijing Platform for Action	Umbani & Munala N.	1996	FAWE
Survival; The Undugu Society of Kenya's Integrated Approach to Urban Development Including the 1992	Undugu Society of Kenya	1994	Centre for Gender Development
Networking of Program Officers and Local Ponto for Women Development 336439 Programs	Ketheleen Ngwiri	1990	FEMNET
It's Our Move Now; A Community Action Guide to the UN Nairobi Forward Looking Strategy for the Advancement of Women	Saneller, Joanne	1989	FEMNET
Women In Development; Three Case Studies	Njoki Wainaina	1995	FEMNET
The Role of Women in Economic Development	Worldbank	1989	FEMNET
Women in Development in kenya	Adams J. W	1988	FEMNET
Women's Development Program Network Meeting	UNICEF - Esar	1991	FEMNET

6. 参考文献

国際協力事業団、1998、「国別 WID 情報ファイル『ケニア』」
 UNDP（国連開発計画）、2001、「人間開発報告書 2001」、オックスフォード出版会
 UNICEF（国連児童基金）、2000、「2001 年世界子供白書」、UNICEF
 世界銀行、2001、「世界開発指標 2001 年」、世界銀行

◆ケニア情報収集ローカルコンサルタント

氏名	所属／連絡先
Rosemary Wanjau	Partnership in Management Assistance and Training (P-MAT), P. O. Box 73462, Nairobi, Kenya. Tel-Fax: 254-02-603684. E-mail: rwanjau@todays.co.ke

◆面談者リスト

政府

氏名	所属／連絡先
Ministry of Agriculture and Rural Development	Ms. Mitoko P.O. Box 30028 Nairobi Tel:718870
Directorate of Personnel Management	Njoki Kahiga P.O. Box 30050 Nairobi Tel:227411
Ministry of Education, Science and Technology	Shiphora G. Gichaga P.O. Box 30040 Nairobi Tel::334411
Ministry of Environment & Natural Resources	Joseph Katumo P.O. Box 30126 Nairobi Tel:229262
Ministry of Finance & Planning	Catherine P.O.. Box 30521 Nairobi Tel:33811
Ministry of Lands and Settlement	Mr. Makunda Moses P.O. Box 30521 Nairobi Tel:715080

NGO

氏名	所属／連絡先
Collaborative Centre for Gender & Development	Wanjiku Kabira P.O. Box 34711 Nairobi Tel:537100
Action Aid Kenya	Betty Ndomo P.O. Box 42814 Nairobi Tel:440440 Fax:445843
Africa Education Fund International	Alice Oginge P.O. Box 76310 NairobiTel:442812 Fax:442812
Kenya Alliance for Advancement of Children	Tim Ekesa P.O. box 67391 NairobiTel:632162 Fax:632134
AREP Foundation	Yohannes Tecele P.O. Box 67391 Nairobi Tel:542649 Tax:54659
AMREF	Mrs. N. Mureithia P.O. Box 30125 Nairobi Tel: 501301/500508
Kenya Medical Women Association (Kemwa)	Programme Officer P.O. Box 30581 Nairobi Tel:506387 Fax:503239
Family Planning Association of Kenya	Charity K. Malutha P.O. Box 30581 Nairobi Tel:603920/7

NGO（続）

氏名	所属／連絡先
Forum for African Women Educationalists	Professor Penina Mlama P.O. Box 53168 Nairobi Tel:330352/214273 Fax:210709
National Council of N.G.Os	Jackline Nyokabi P.O. Box 48278 Nairobi Tel:574657 Fax:56445
Kenya Freedom From Hunger Council	James Aremo P.O. Box 30762 Nairobi Tel:441812/3 Fax:44795
Maendeleo Ya Wanawake Organisation	Samuel K. Ndumbali P.O. Box 44412 Nairobi Tel:222095 Fax:225390
Mazingira Institute	Zarina Ishani P.O. Box 14550 Nairobi Tel:443229/26/19 Fax:566871
Institute of Education in Democracy	Mumbuchi Mugure P.O. Box 43874 Nairobi Tel:566871 Fax:566871
Care International	Muhoro Ndungu P.O. box 43864 Nairobi Tel:724674(28) Fax:728493
Kenya Society for the Blind	Anastasia Mwangi P.O. Box 43864 Nairobi
Kenya Women Finance Trust	Rosemary Macharia P.O. Box 55919 Nairobi
FEMNET	Sarah Macharia P.O. Box 54562 Nairobi

宗教団体

氏名	所属／連絡先
Christian Partners Development Agency	Noroausoa Rakotodrandaria P.O. Box 79061 Nairobi
World Vision Kenya	E. Njoroge P.O. Box 50816 Nairobi Tel: 883652/883669
National Council of Churches of Kenya	Wasye Musyoni P.O. box 45009 Nairobi Tel:338211/2 Fax:224463
Kenya Episcopal Conference	Margaret Mwaniki P.O. Box 338211/2 Fax:224463
African Inland Church Children's. Home	Rev. Benjamin Kamende P.O. Box 45019 Nairobi Tel:720779 Fax:717169
Arch Diocese of Nairobi	The father in Charge P.O. Box 468 Limuru Tel:0154-71146 Fax:0154-71143

研究機関

氏名	所属／連絡先
Centre for Women Studies and Gender Analysis, Egerton University	Prof. Rose A. Muronya P.O. Box 536 Njoro Tel: 037-61620
Catholic University of East Africa	James Muiruri P.O. Box 24205 Nairobi Tel:89160-5 Fax:891261
Institute for Development Studies	Prof. Patrick Alila P.O. Box 30197 Nairobi Tel:226451 Ext.28177 Fax:222063

民間組織

氏名	所属／連絡先
Central Organization of Trade Unions	Lucia Abega P.O. Box 13000 Nairobi Tel:761375/6/7 Fax:762695
Kenya Institute of Management	Ngumo Mwangi P.O. box 43706 Nairobi Tel:221821
Kenya Management Assistance Programme	P.O. Box 51838 Nairobi Tel:220853/220590 Fax:21639
Federation of Kenya Employers	Jacob Onkunya P.O. Box 48311 Nairobi Tel:720190/721990

国際機関

氏名	所属／連絡先
JICA	Ms. K. Sano Ms. M. Menya P.O. Box 50572 Nairobi Tel:714121/4 Fax:724878
The World Bank	Nyambura Githagui (PhD) P.O. Box 30577 Nairobi Tel:260300/260400 Fax:750329
Fredrich Ebert Foundation	Dr. Thomas Hamer P.O. Box 14932 Nairobi Tel:746992/748338
UN Development Fund for Women	Jocelyn Croes P.O. Box 30218 Nairobi Tel:621234
Oxfam (U.K. & IRELAND) Kenya	Lynette Osundwa Ochola P.O. Box 40680 Nairobi Tel:715003
USAID	Maria Mullei P.O. Box 30261 Nairobi Tel:862400/860949
Royal Danish Embassy	Program Officer, Gender Desk P.O. Box 40412 Nairobi Tel:331090 Fax:331492
ACCOSCA	Program Officer P.O. Box 43278 Nairobi Tel:717476 Fax:717476
UNHCR.	Ms. N. Whande P.O. Box 43801 Nairobi Tel:443028 Fax:443037
CIDA	Program Officer P.O. Box 38481 Nairobi Tel:214804 Fax:215305
UNDP	Grace Okonji P.O. Box 30218 Nairobi Tel:621234

7. 用語・指標説明

<用語説明>

ジェンダー (Gender)

社会的・文化的性差のこと。生物学的な性差（セックス）は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を表す社会的な性差（ジェンダー）は、人々の考え方や価値観によって規定されているため、時代や地域などにより異なり、また変えていくことができる。

インフォーマル・セクター (Informal sector)

労働統計上、雇用者のいない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者（もしくは被雇用者なし）、準適法性・登録の欠如、帳簿付けの欠如などである（ILO 定義による）。インフォーマル・セクターの労働者は、制度的・法的保護の目から漏れ、不安定・低賃金の労働環境に置かれることが多い。

WID (女性と開発)

女性が開発における受益者のみにとどまらず、自主的な開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトのあらゆる段階への女性の積極的参加の確保に配慮した開発をすすめること。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (Reproductive health/rights)

性と生殖に関する健康／権利。安全で満足な性生活を営めること、子供を産むかどうかの選択、時期、人数などを決定する自由を持つこと。

ナショナル・マシーナリー (National machinery)

男女平等を推進する国レベルの女性問題担当行政機関。女性政策の立案・実施・各省庁への男女平等な施策の実施の促進を行う。

エンパワーメント (Empowerment)

個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけていくこと。

アファーマティブ・アクション (Affirmative action)

積極的差別是正措置。被差別集団が過去における差別の累積により他の集団と比べ著しく不平等な状態に置かれているような場合、格差の急速な是正のためにとられる積極的な優遇措置。ポジティブ・アクションともいう。

アクセスとコントロール (Access/control)

アクセスは土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは使用する権利を持つこと。コントロールは資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする権利。

再生産活動

子供を生み、育てることといった「次世代を再生産」する活動と、炊事や洗濯などの、家族員が日々の生活を維持し、労働力を再生産していくための活動。

<指標説明>

インフレ率

GDP デフレーターを代用。

ジニ指数

所得分配の不平等の度合を示す係数。0 から 100 の間の値をとり、0 は完全に平等な状態、100 は完全に不平等な状態を示す。

女性所得比率

各国比較可能な該当データがなく、UNDP の女性所得比率では、非農業部門における

男性所得の 75%を女性所得として算出している。

合計特殊出生率（TFR）

ある年次における再生産年齢（15～49 歳）の女性の年齢別特殊出生率の合計。一人の女性が、その年次の年齢別出生率で一生の間に産む平均子供数を表す。

1 歳未満乳児死亡率

出生 1000 に対する 1 歳未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 1 歳未満児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000

5 歳未満児死亡率

出生 1000 に対する 5 歳未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 5 歳未満児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000

妊産婦死亡率

出生 10 万人に対して、妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

出産介助率

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

低体重児率

2500 グラム以下で生まれた新生児の割合。

経口補水療法（ORT）使用率

5 歳未満児の下痢に対して経口補水塩または代替溶液が使用される比率。

小中学校就学率

総就学率（または粗就学率）は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢総合人口に占める割合。純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。